

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月7日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新妻 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松嶋 伸 TEL 03-3257-2182
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	194,802	10.0	7,353	35.1	8,511	33.9	6,065	42.7
30年3月期第3四半期	177,063	△0.6	5,442	△33.2	6,355	△28.3	4,250	△25.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 5,153百万円 (△20.2%) 30年3月期第3四半期 6,458百万円 (△10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	192.02	177.14
30年3月期第3四半期	134.62	124.22

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	170,915	85,055	47.8
30年3月期	170,544	81,049	45.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 81,711百万円 30年3月期 78,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、単純合算できませんので「—」と表示しております。なお、当該株式併合後に換算した平成30年3月期の1株当たり第2四半期末配当は25円00銭、1株当たり年間配当金合計は50円00銭であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	11.5	7,900	20.5	9,100	17.6	6,300	28.8	199.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	32,969,979株	30年3月期	32,969,979株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,377,978株	30年3月期	1,392,821株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	31,585,890株	30年3月期3Q	31,574,505株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数（普通株式）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。為替や株価の不安定な動き等により、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」を策定し、その実現に向けた足場固めと位置付ける1st Stage「中期経営計画17-19」に取り組んでおります。5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各種施策の推進に努めております。

当第3四半期連結累計期間では、「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」の施策については、昨年4月2日付でカルビー株式会社よりガーデンベーカーリー株式会社の発行済株式の66.6%を取得し、連結子会社といたしました。当社は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン向けに小麦粉・ミックス等の原料供給から冷凍パン生地の製造、焼成までの一貫体制を有しており、さらにガーデンベーカーリー株式会社とその子会社タワーベーカーリー株式会社を含めた相互連携を強化することで、競争力のある商品の開発と生産性の向上を図っております。

さらに、「②事業領域の拡大」の施策については、昨年11月に経済発展が著しいベトナムのハウジャン省に、ダイフオン製粉グループと合弁でMEKONG INTERNATIONAL MIX JOINT VENTURE COMPANY LIMITED（インターミックスメコン社）を設立いたしました。来年春にはプレミックス製造工場の操業開始を予定しており、既存のホーチミンの工場と併せまして2工場体制となります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は194,802百万円と前年同期に比べ17,739百万円（10.0%）の増収となりました。営業利益は7,353百万円と前年同期に比べ1,911百万円（35.1%）の増益、経常利益は8,511百万円と前年同期に比べ2,155百万円（33.9%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,065百万円と前年同期に比べ1,814百万円（42.7%）の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、引き続きマーケット分析力を生かした提案型営業の更なる強化を行ってまいりました。業務用小麦粉の販売数量につきましては、日本麺用小麦粉を中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックス（加工用プレミックス）の販売数量につきましても、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量につきましても、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均3.5%（税込価格）、10月に平均2.2%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。また、昨年4月よりガーデンベーカーリー株式会社などを連結子会社化したこともあり、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、製粉事業の売上高は62,692百万円と前年同期に比べ13,649百万円（27.8%）の増収、営業利益は2,563百万円と前年同期に比べ809百万円（46.1%）の増益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業につきましては、業務用では、油脂と食材（ミックス・パスタ）のシナジー効果を生かし、引き続き課題解決型の営業活動を強化してまいりました。その結果、業務用油脂の販売数量につきましては、前年同期並みとなり、業務用食材の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。

家庭用では、他部門と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、注力しているオリーブオイルが大きく伸長した結果、前年同期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、お好み焼き粉類がTVCM投入効果等もあり好調でしたが、天ぷら粉類が苦戦し、全体では前年同期を下回りました。

油脂全体につきましては、販売管理の徹底により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は61,808百万円と前年同期に比べ2,498百万円（4.2%）の増収、営業利益は3,615百万円と前年同期に比べ1,744百万円（93.3%）の増益となりました。

<糖質事業>

糖質事業につきましては、当社子会社である数島スターチ株式会社との連携を図り、また低分解水あめ、粉あめなどに代表される独自商品群の提案に努めてまいりましたが、糖化品の販売数量につきましては、飲料用途の減少により前年同期を下回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、ビール用途向けの販売は伸び悩んだものの、新規獲得、既存顧客のシェアアップにより、前年同期を上回りました。加工でん粉の販売数量につきましては、他部門とのシナジーを生かした提案型営業を展開することにより、前年同期を上回りました。

引き続き厳しい市況の中、価格改定に努めた結果、売上高は前年同期を上回りましたが、原料穀物相場やエネルギーコストなどのコスト増加分を転嫁するには至らず、営業利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は25,937百万円と前年同期に比べ602百万円(2.4%)の増収、営業利益は482百万円と前年同期に比べ580百万円(54.6%)の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業につきましては、鶏卵を中心とした畜産物の販売支援による畜産生産者との取組強化を図り、営業活動に努めてまいりました。配合飼料の販売数量につきましては、前年同期を下回りましたが、鶏卵の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により前年同期を上回りました。一方で鶏卵の販売価格につきましては、鶏卵相場の影響により前年同期を下回りましたが、販売数量の増加等により鶏卵の利益は前年同期を上回りました。しかしながら、配合飼料の全てのコスト増加分を相殺するには至らず、飼料事業全体の営業利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は40,511百万円と前年同期に比べ961百万円(2.4%)の増収、営業利益は404百万円と前年同期に比べ100百万円(19.9%)の減益となりました。

<倉庫事業>

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めましたが、食糧用小麦の荷役量が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は2,111百万円と前年同期に比べ2百万円(0.1%)の減収、営業利益は548百万円と前年同期に比べ8百万円(1.5%)の増益となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有物件の資産価値向上、リーシングによる売上拡大を図ってまいりました。オフィス用賃貸ビル並びに商業用土地建物の賃料収入は、新規テナント獲得により、前年同期を上回りました。

これらの結果、不動産事業の売上高は1,531百万円と前年同期に比べ36百万円(2.4%)の増収、営業利益は858百万円と前年同期に比べ41百万円(5.0%)の増益となりました。

<その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は210百万円と前年同期に比べ6百万円(2.8%)の減収、営業利益は32百万円と前年同期に比べ44百万円(57.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、170,915百万円と前連結会計年度末と比較して370百万円増加しております。主な増加要因は、売上債権が5,505百万円増加したことであり、一方、主な減少要因は、棚卸資産が2,112百万円減少したこと、現金及び預金が2,014百万円減少したことであり、

負債は、85,859百万円と前連結会計年度末と比較して3,635百万円減少しております。主な減少要因は、設備関係債務が2,974百万円減少したこと、有利子負債が1,401百万円減少したことであり、一方、主な増加要因は、未払法人税等が291百万円増加したことであり、

純資産は、85,055百万円と前連結会計年度末と比較して4,005百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,065百万円の計上による増加であり、一方、主な減少要因は、配当金の支払による1,579百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成30年11月2日に公表した平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,681	1,667
受取手形及び売掛金	38,460	43,966
商品及び製品	8,792	8,986
仕掛品	970	1,018
原材料及び貯蔵品	19,175	16,820
その他	2,107	2,043
貸倒引当金	△69	△57
流動資産合計	73,119	74,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,164	30,268
機械装置及び運搬具(純額)	20,164	19,270
土地	17,937	17,702
その他(純額)	2,700	2,602
有形固定資産合計	69,966	69,844
無形固定資産		
その他	1,525	1,582
無形固定資産合計	1,525	1,582
投資その他の資産		
投資有価証券	23,507	22,049
その他	2,468	3,106
貸倒引当金	△43	△113
投資その他の資産合計	25,932	25,042
固定資産合計	97,424	96,468
資産合計	170,544	170,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,629	22,280
短期借入金	18,845	16,644
コマーシャル・ペーパー	3,000	1,500
未払法人税等	869	1,160
賞与引当金	1,238	701
その他	15,254	14,659
流動負債合計	62,837	56,946
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,995	7,995
長期借入金	4,100	6,400
役員退職慰労引当金	31	54
退職給付に係る負債	7,587	7,690
その他	6,943	6,772
固定負債合計	26,657	28,912
負債合計	89,494	85,859

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	5,001	5,028
利益剰余金	56,611	61,096
自己株式	△2,536	△2,507
株主資本合計	71,853	76,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,398	6,215
繰延ヘッジ損益	△10	△41
退職給付に係る調整累計額	△1,047	△859
その他の包括利益累計額合計	6,340	5,314
非支配株主持分	2,855	3,344
純資産合計	81,049	85,055
負債純資産合計	170,544	170,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	177,063	194,802
売上原価	145,283	159,262
売上総利益	31,780	35,540
販売費及び一般管理費	26,338	28,186
営業利益	5,442	7,353
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	367	362
為替差益	77	85
持分法による投資利益	365	378
その他	365	516
営業外収益合計	1,181	1,344
営業外費用		
支払利息	139	132
その他	128	54
営業外費用合計	267	186
経常利益	6,355	8,511
特別利益		
固定資産売却益	28	128
投資有価証券売却益	—	75
その他	0	—
特別利益合計	28	203
特別損失		
固定資産廃棄損	128	159
固定資産売却損	0	6
減損損失	91	67
災害による損失	—	226
その他	48	11
特別損失合計	268	470
税金等調整前四半期純利益	6,115	8,244
法人税、住民税及び事業税	1,504	2,099
法人税等調整額	242	△47
法人税等合計	1,747	2,051
四半期純利益	4,367	6,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,250	6,065

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,367	6,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,714	△1,130
繰延ヘッジ損益	34	△30
退職給付に係る調整額	249	187
持分法適用会社に対する持分相当額	92	△66
その他の包括利益合計	2,090	△1,038
四半期包括利益	6,458	5,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,329	5,039
非支配株主に係る四半期包括利益	129	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	49,043	59,309	25,334	39,549	2,113	1,495	176,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	303	1,750	1,058	2	1,136	161	4,411
計	49,346	61,060	26,393	39,552	3,250	1,656	181,258
セグメント利益	1,754	1,870	1,063	504	540	816	6,550

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	216	177,063	—	177,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,065	5,477	△5,477	—
計	1,281	182,540	△5,477	177,063
セグメント利益	76	6,627	△1,184	5,442

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,184百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社費用△1,184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	27	41	21	—	—	—	91

(単位:百万円)

	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
減損損失	—	91	—	91

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	62,692	61,808	25,937	40,511	2,111	1,531	194,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	302	1,967	1,145	2	1,136	168	4,723
計	62,994	63,775	27,083	40,513	3,248	1,700	199,315
セグメント利益	2,563	3,615	482	404	548	858	8,472

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	210	194,802	—	194,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,045	5,768	△5,768	—
計	1,255	200,570	△5,768	194,802
セグメント利益	32	8,505	△1,151	7,353

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,151百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社費用△1,150百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。